



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 **クリナップ株式会社**
 コード番号 7955
 代表者 代表取締役社長 井上 強 一
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 田中 仁
 半期報告書提出予定日 平成19年12月13日

上場取引所 東証一部
 URL <http://cleanup.jp/>

TEL (03) 3894-4771
 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	54,759	△6.4	△306	—	△352	—	△740	—
18年9月中間期	58,474	△1.7	1,833	△32.1	1,737	△32.4	881	△29.0
19年3月期	122,781	—	4,139	—	3,962	—	1,865	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△15.15	—
18年9月中間期	18.03	—
19年3月期	38.17	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	84,276	59,074	70.1	1,208.59
18年9月中間期	88,512	60,138	67.9	1,230.33
19年3月期	86,950	60,595	69.7	1,239.69

(参考) 自己資本 19年9月中間期 59,074百万円 18年9月中間期 60,138百万円 19年3月期 60,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,624	△2,018	△817	16,422
18年9月中間期	2,550	△1,026	△1,926	15,769
19年3月期	5,827	△2,085	△3,279	16,634

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	10.00	10.00	20.00
20年3月期	10.00	—	20.00
20年3月期(予想)	—	10.00	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	114,200	△7.0	△800	—	△900	—	△1,800	—	△36.83
	～118,200	～△3.7	～380	—	～300	—	～△600	—	～△12.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 48,942,374株 18年9月中間期 48,942,374株
19年3月期 48,942,374株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 63,127株 18年9月中間期 62,698株
19年3月期 62,967株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	53,149	△6.8	△479	—	△148	—	△498	—
18年9月中間期	57,017	△1.9	1,505	△39.3	1,584	△38.6	833	△39.9
19年3月期	119,582	—	3,211	—	3,255	—	1,438	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△10.19
18年9月中間期	17.05
19年3月期	29.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	81,856		58,111		71.0		1,188.88	
18年9月中間期	86,385		59,311		68.7		1,213.41	
19年3月期	84,171		59,389		70.6		1,215.02	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 58,111 百万円 18年9月中間期 59,311 百万円 19年3月期 59,389 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	111,000	△7.2	△1,050	—	△800	—	△1,600	—	△32.73	
	～115,000	～△3.8	～80		～330		～△370		～△7.57	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定その他の条件については、4ページをご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と堅調な民間設備投資を背景に景気は緩やかな回復基調を続けました。一方、原油価格の高騰や個人消費の伸び悩み等不安定要因も多く、サブプライムローン問題による米国経済の動向、さらに金融市場の影響等を含め、先行き不透明感の強い状況が続いております。

住宅設備機器業界におきましては、リフォーム需要の先送り感が強い状況で推移する中、新設住宅着工戸数も持ち家を中心に伸び悩みが続き、さらに平成19年6月20日施行の改正建築基準法の影響から、7月以降の新設住宅着工数が、過去最大の落ち込みとなり、先行きの全く見えぬ状況となりました。このような中、業界の出荷動向は、キッチン、バス、洗面化粧台とも、前年同期を下回りました。システムキッチンは、前期より数量がわずかに伸長したものの、中・高級品クラスには伸びがみられず、普及品クラスのみが伸長する内容となりました。システムバスルームは、当社が手がける戸建て住宅向けが前年を下回りました。

このような状況下、当社はリフォーム需要を喚起し、新築を含めた需要獲得のために、商品力と販売・サービス体制の強化を図り、平成19年9月には、システムキッチンの主力である高級品クラスの「S. S.」および中・高級品クラスの「クリンレディ」をフルモデルチェンジいたしました。今回のモデルチェンジにより、多様化するキッチンスタイルへ対応するため、両シリーズの特徴とグレード感を明確にし、さらにデザインの見直しと機能の強化を図りました。また、システムバスルームにおきましては、平成19年2月にモデルチェンジした「アクリア」の浸透と拡販に注力し、テレビコマーシャル等により高い保温性能および安全性、快適性を訴求いたしました。さらに、末永く当社製品をご愛顧いただくために、平成19年9月より、システムキッチン「S. S.」および「クリンレディ」、システムバスルーム「アクリア」を対象とする新たな有料メンテナンスサービスシステム、20年サポートプログラム「スマイル20」を開始いたしました。また、ショールームにつきましては、全国109カ所のショールームで新商品展示に伴う改装をするとともに、平成18年11月、工務店、リフォーム店を対象に発足させた「水まわり工房」参加店との共催イベント実施に注力し、ショールーム活用によるリフォームフェアを展開してまいりました。旗艦シップである新宿ショールームでは、今後の提案力を高めるための新たな試みとして、キッチン・バス関連グッズの販売拡充に加え、オーガニックワインの販売を開始し、システムキッチン「S. S.」の使用実体験が可能な多目的スペースを設置いたしました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、調達部品の価格低減、部材点数の削減、製造ラインの効率化を図り、さらに原材料値上げに対する交渉も含め原価低減に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上を部門別に見ますと、厨房部門ではシステムキッチンの中・高級需要が低迷する中、フルモデルチェンジ効果が下半期以降となることもあり、「S. S.」については数量、金額とも前年同期比2割以上下回り、「クリンレディ」は、数量、金額とも前年同期比減少となりました。また、マンション向けのシステムキッチンは増加したものの、ハウスメーカー向けオリジナルシステムキッチンおよびセクショナルキッチンも前年同期を下回りました。以上の結果、厨房部門の売上高は、前年同期比8.8%減の416億1千8百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、中・高級システムバスルーム「アクリア」が、平成19年2月のモデルチェンジ以降、数量、金額とも前年同期比で伸長したものの、普及品クラスのシステムバスルーム「Lーバス」が数量、金額とも前年を下回りました。また、洗面化粧台は、数量で前年を下回ったものの、平成19年2月に発売のSタイプが順調に伸長し、金額では前年並みとなりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比1.2%増の108億8千1百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比6.4%減の547億5千9百万円となりました。利益面では、中・高級品需要低迷による減収の影響が大きく、経費圧縮に努めたも

のの営業損失3億6百万円、経常損失3億5千2百万円、中間純損失7億4千万円の大幅減益となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、平成19年9月に主力のシステムキッチン「S. S.」および「クリンレディ」をフルモデルチェンジし、中・高級品需要獲得の体制を整えたものの、リフォーム需要の伸び悩み、平成19年6月20日施行の改正建築基準法による新設住宅着工戸数の大幅な落ち込みによる住宅設備機器需要の減少、さらに原材料も高騰が続いているため、売上高1,142億円～1,182億円（前年同期比7.0～3.7%減）、営業損失8億円～営業利益3億8千万円、経常損失9億円～経常利益3億円、当期純損失18億円～6億円と予想しております。

なお、上記改正建築基準法による影響度合いにつきましては、具体的に予測しがたく先行き不透明感が極めて強い状況であり、特定の数値の予想が投資家に誤解を与えるおそれがあるため、レンジ形式にて開示しております。

(2)財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は842億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億7千4百万円減少いたしました。流動資産は、517億3千2百万円となり、32億5千2百万円減少いたしました。これは売上減少により、受取手形及び売掛金が46億3千万円減少したこと等によります。固定資産は325億4千4百万円となり、5億7千8百万円増加いたしました。これは新製品生産設備投資により有形固定資産が7億7百万円増加した一方、減価償却が新規取得を上回り無形固定資産が1億8千8百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の負債合計は252億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千3百万円減少いたしました。流動負債は、202億6千1百万円となり、18億7千4百万円減少いたしました。これは短期借入金が15億円減少したこと等によります。固定負債は49億3千9百万円となり、7億2千1百万円増加いたしました。これは長期借入金が10億6千3百万円増加したこと等によります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、590億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2千万円減少いたしました。これは中間純損失が7億4千万円、配当金の支払い4億8千8百万円、その他有価証券評価差額金2億9千万円減少したこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.7%から70.1%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少して164億2千2百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は26億2千4百万円（前年同期比2.9%増）となりました。これは、税金等調整前中間純損失が5億5千6百万円と前年同期に比べ大幅減益で、減価償却費の増加、売上債権が大幅減少した一方、たな卸資産の増加があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は20億1千8百万円（前年同期比96.7%増）となりました。これは、生産設備の増設及び改修に伴う支出が12億4千3百万円、営業拠点整備に伴う支出が2億7百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が1億8千8百万円あったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は8億1千7百万円（前年同期比57.6%減）となりました。これは短期借入金による資金の純減が15億円、長期借入金の新規借入20億円、約定返済8億2千8百万円、配当金の支払い4億8千8百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	67.9	69.7	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.4	61.3	46.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	105.3	129.1	141.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(ただし、長期預り金(営業保証金)は除く。)また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針とし、概ね30%程度の配当性向を目標としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。また、当期の年間配当金は、中間配当を含め1株当たり20円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業の内容(事業の系統図)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略いたします。

3. 経営方針**(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題**

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLよりご覧いただく事ができます。

(当社ホームページ)

<http://cleanup.jp/ir/kessan.shtml>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3月31日現在)	
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I. 流動資産	55,820		63.1	51,732	61.4	54,984
現金及び預金	14,962			14,815		15,827
受取手形及び売掛金	29,586			25,906		30,537
有価証券	806			1,606		807
たな卸資産	5,645			4,964		3,305
繰延税金資産	993			893		834
その他	3,893			3,606		3,741
貸倒引当金	△66			△61		△68
II. 固定資産	32,691		36.9	32,544	38.6	31,965
1. 有形固定資産	22,548		25.5	22,981	27.3	22,273
建物及び構築物	10,517			10,105		10,242
機械装置及び運搬具	3,226			3,305		3,109
工具・器具及び備品	2,019			2,836		2,118
土地	6,753			6,654		6,748
建設仮勘定	31			79		53
2. 無形固定資産	3,500		3.9	2,836	3.3	3,024
ソフトウェア	2,556			2,610		2,711
ソフトウェア仮勘定	794			77		165
その他	149			147		148
3. 投資その他の資産	6,641		7.5	6,726	8.0	6,667
投資有価証券	2,953			2,765		2,952
長期差入保証金	2,468			2,405		2,434
繰延税金資産	557			659		562
その他	1,043			1,303		1,110
貸倒引当金	△381			△309		△326
投資損失引当金	—			△98		△67
資産合計	88,512		100.0	84,276	100.0	86,950

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3月31日現在)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)							
I. 流動負債	23,459	26.5	20,261	24.0	22,136		
買掛金	7,629		6,589		6,925		
短期借入金	1,500		—		1,500		
1年内返済予定の長期借入金	1,693		1,740		1,632		
未払金	8,311		8,995		8,925		
未払法人税等	833		287		977		
未払消費税等	317		92		443		
賞与引当金	1,564		1,309		1,212		
その他	1,609		1,247		519		
II. 固定負債	4,913	5.6	4,939	5.9	4,218		
長期借入金	1,713		1,973		909		
長期未払金	422		—		409		
長期預り金	1,377		1,345		1,357		
退職給付引当金	690		775		730		
役員退職慰労引当金	424		424		424		
その他	286		420		386		
負債合計	28,373	32.1	25,201	29.9	26,355		
(純資産の部)							
I. 株主資本	59,133	66.8	58,399	69.3	59,628		
1. 資本金	13,267	15.0	13,267	15.7	13,267		
2. 資本剰余金	12,351	14.0	12,351	14.7	12,351		
3. 利益剰余金	33,577	37.9	32,843	39.0	34,073		
4. 自己株式	△63	△0.1	△63	△0.1	△63		
II. 評価・換算差額等	1,004	1.1	675	0.8	966		
1. その他有価証券評価差額金	1,004	1.1	675	0.8	966		
純資産合計	60,138	67.9	59,074	70.1	60,595		
負債純資産合計	88,512	100.0	84,276	100.0	86,950		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I. 売上高	58,474	100.0	54,759	100.0	122,781
II. 売上原価	37,749	64.6	35,809	65.4	80,722
売上総利益	20,725	35.4	18,950	34.6	42,059
III. 販売費及び一般管理費	18,892	32.3	19,256	35.2	37,920
営業利益又は営業損失(△)	1,833	3.1	△306	△0.6	4,139
IV. 営業外収益	309	0.6	356	0.7	657
受取利息	5		41		23
仕入割引	198		198		415
その他	106		116		217
V. 営業外費用	405	0.7	402	0.7	834
支払利息	24		24		46
売上割引	365		358		757
その他	15		19		30
経常利益又は経常損失(△)	1,737	3.0	△352	△0.6	3,962
VI. 特別利益	1	0.0	24	0.0	115
貸倒引当金戻入額	—		24		—
固定資産売却益	1		—		1
補助金収入	—		—		113
VII. 特別損失	203	0.4	228	0.4	690
固定資産売却除却損	96		83		479
投資有価証券評価損	0		—		0
従業員特別退職金	12		20		56
役員退職慰労金	25		—		25
貸倒引当金繰入額	7		—		0
投資損失引当金繰入額	—		30		67
減損損失	60		94		60
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)	1,535	2.6	△556	△1.0	3,386
法人税、住民税及び事業税	590	1.0	145	0.3	1,279
法人税等調整額	65	0.1	38	0.1	243
少数株主損失	2	0.0	—	—	2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	881	1.5	△740	△1.4	1,865

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円 単位未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,267	12,351	33,205	△62	58,761	1,305	1,305	63	60,130
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			△488		△488				△488
役員賞与(注)			△20		△20				△20
中間純利益			881		881				881
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△300	△300	△63	△364
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	372	△0	372	△300	△300	△63	8
平成18年9月30日残高	13,267	12,351	33,577	△63	59,133	1,004	1,004	—	60,138

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）（単位：百万円 単位未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	13,267	12,351	34,073	△63	59,628	966	966	60,595
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△488		△488			△488
中間純損失			△740		△740			△740
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△290	△290	△290
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△1,229	△0	△1,229	△290	△290	△1,520
平成19年9月30日残高	13,267	12,351	32,843	△63	58,399	675	675	59,074

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円 単位未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,267	12,351	33,205	△62	58,761	1,305	1,305	63	60,130
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△977		△977				△977
役員賞与(注)			△20		△20				△20
当期純利益			1,865		1,865				1,865
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△338	△338	△63	△402
連結会計年度中の変動額合計	—	—	868	△0	867	△338	△338	△63	465
平成19年3月31日残高	13,267	12,351	34,073	△63	59,628	966	966	—	60,595

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

剰余金の配当	488 百万円
役員賞与	20 百万円

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日 〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕
		金額	金額	金額
I. 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		1,535	△556	3,386
減価償却費		1,742	1,926	3,598
減損損失		60	94	60
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		41	△24	△10
賞与引当金の増減額 (減少：△)		277	96	△73
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		37	45	77
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：△)		△154	△0	△154
投資損失引当金の増減額 (減少：△)		—	30	67
受取利息及び受取配当金		△5	△73	△50
支払利息		24	24	46
有形固定資産売却除却損		96	83	479
投資有価証券評価損		0	—	0
売上債権の増減額 (増加：△)		3,087	5,321	1,216
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△2,149	△2,236	△65
未収入金の増減額 (増加：△)		△1,921	274	△1,896
長期差入保証金の増減額 (増加：△)		△5	28	27
長期前払費用の増減額 (増加：△)		△129	△542	△445
仕入債務の増減額 (減少：△)		345	△336	△357
未払金の増減額(減少：△)		126	△35	717
長期未払金の増減額 (減少：△)		△450	△409	△463
その他		261	△381	532
小計		2,820	3,328	6,692
利息及び配当金の受取額		4	70	47
利息の支払額		△24	△18	△45
法人税等の支払額		△250	△756	△867
営業活動による キャッシュ・フロー		2,550	2,624	5,827

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		〔 自平成18年4月1日 〕 〔 至平成18年9月30日 〕	〔 自平成19年4月1日 〕 〔 至平成19年9月30日 〕	〔 自平成18年4月1日 〕 〔 至平成19年3月31日 〕
		金額	金額	金額
II. 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△486	△1,533	△1,120
無形固定資産の取得 による支出		△579	△188	△987
投資有価証券の取得 による支出		△1	△297	△53
投資有価証券の売却 による収入		—	—	9
子会社株式の追加取得による 支出		△44	—	△44
短期貸付金回収による収入		—	—	5
その他		85	1	106
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,026	△2,018	△2,085
III. 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△500	△1,500	△500
長期借入による収入		—	2,000	—
長期借入金の返済による支出		△936	△828	△1,801
配当金の支払額		△488	△488	△976
少数株主への配当金の支払額		△0	—	△0
その他		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,926	△817	△3,279
IV. 現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	0	0
V. 現金及び現金同等物 の増減額 (減少：△)		△402	△211	462
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		16,171	16,634	16,171
VII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		15,769	16,422	16,634

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップデザイン(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)

(2) 主要な非連結子会社名

上海可林厨衛有限公司

可麗娜厨衛(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

上海可林厨衛有限公司

可麗娜厨衛(上海)有限公司

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社については、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	5年～13年
工具・器具及び備品	2年～10年

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は、それぞれ 77百万円増加しております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は、それぞれ 38百万円増加しております。

ロ. 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,684	28,967	28,383
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,464	1,422	1,426
上記に対応する債務			
1年以内返済予定の長期借入金	56	56	56
長期借入金	282	226	254
合計	338	282	310
3. 中間期末(期末)日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
受取手形	996	844	1,181
受取手形裏書譲渡高	185	193	279
4. 保証債務	147 (内3,000千人民元含む)	144 (内3,000千人民元含む)	152 (内3,000千人民元含む)
5. 受取手形裏書譲渡高	4,188	4,500	4,289

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減損損失	当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎(連結子会社は各社を一つの単位)にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。	同 左	同 左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	62,528	170	—	62,698
合計	62,528	170	—	62,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	488	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	488	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	62,967	160	—	63,127
合計	62,967	160	—	63,127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	488	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	62,528	439	—	62,967
合計	62,528	439	—	62,967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 439株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	488	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	488	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円 単位未満切捨)

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	14,962	14,815	15,827
有価証券勘定	806	1,606	807
現金及び現金同等物	15,769	16,422	16,634

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高および営業利益ともに全セグメントの売上高および営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度においては、全セグメントの売上高に占める日本の割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円 単位未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
その他	—	—	—	200	189	△10	—	—	—
合 計	—	—	—	200	189	△10	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円 単位未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株式	1,028	2,703	1,674	1,126	2,252	1,126	1,028	2,639	1,611
合 計	1,028	2,703	1,674	1,126	2,252	1,126	1,028	2,639	1,611

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円 単位未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	130	186	186
コマーシャル・ペーパー	299	1,098	299
マネー・マネージメント ・ファンド	507	508	507

(注) 前中間連結会計期間中に非上場株式を0百万円、前連結会計年度中に非上場株式0百万円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たりの純資産額が、1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,230円33銭	1,208円59銭	1,239円69銭
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額(△)	18円3銭	△15円15銭	38円17銭

(注) 1. 前中間連結会計期間および前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	881	△740	1,865
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	881	△740	1,865
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,879,761	48,879,327	48,879,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産	53,848	62.3	49,387	60.3	52,372
現金及び預金	13,998		13,661		14,630
受取手形	13,950		12,300		14,872
売掛金	14,778		12,727		14,505
有価証券	806		1,606		807
製品及び商品	4,317		3,476		1,970
原材料	782		922		824
仕掛品	184		155		170
貯蔵品	57		70		56
繰延税金資産	815		669		675
未収入金	3,594		3,244		3,528
その他	617		600		384
貸倒引当金	△55		△49		△55
II. 固定資産	32,536	37.7	32,468	39.7	31,799
1. 有形固定資産	19,701	22.8	20,277	24.8	19,514
建物	8,123		7,857		7,931
構築物	401		361		383
機械及び装置	3,072		3,163		2,973
車両運搬具	9		25		7
工具・器具及び備品	1,963		2,789		2,070
土地	6,099		6,000		6,094
建設仮勘定	31		79		53
2. 無形固定資産	3,449	4.0	2,807	3.4	2,985
借地権	42		42		42
ソフトウェア	2,513		2,590		2,680
ソフトウェア仮勘定	794		77		165
その他	98		97		97
3. 投資その他の資産	9,386	10.9	9,383	11.5	9,298
投資有価証券	2,834		2,639		2,826
関係会社株式	626		793		633
長期貸付金	2,417		2,101		2,252
長期差入保証金	2,460		2,391		2,425
長期前払費用	396		775		552
繰延税金資産	499		649		544
その他	556		464		481
貸倒引当金	△384		△312		△330
投資損失引当金	△19		△118		△87
資産合計	86,385	100.0	81,856	100.0	84,171

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債	22,567	26.1	19,330	23.6	21,076
買掛金	7,680		6,419		6,847
短期借入金	1,500		—		1,500
1年内返済予定の 長期借入金	1,693		1,740		1,632
未払金	8,103		8,749		8,690
未払法人税等	665		196		699
未払消費税等	221		45		298
未払費用	189		160		143
前受金	1,178		919		251
預り金	41		37		29
賞与引当金	1,292		1,062		982
II. 固定負債	4,506	5.2	4,414	5.4	3,705
長期借入金	1,713		1,973		909
長期未払金	391		—		380
長期預り金	1,327		1,295		1,307
退職給付引当金	649		721		683
役員退職慰労引当金	424		424		424
負債合計	27,074	31.3	23,744	29.0	24,781
(純資産の部)					
I. 株主資本	58,306	67.5	57,435	70.2	58,422
1. 資本金	13,267	15.4	13,267	16.2	13,267
2. 資本剰余金	12,351	14.3	12,351	15.1	12,351
(1)資本準備金	12,351		12,351		12,351
3. 利益剰余金	32,750	37.9	31,880	39.0	32,867
(1)利益準備金	1,077		1,077		1,077
(2)その他利益剰余金	31,673		30,803		31,790
特別償却準備金	4		4		4
固定資産圧縮積立金	91		87		89
別途積立金	28,800		28,800		28,800
繰越利益剰余金	2,777		1,911		2,896
4. 自己株式	△63	△0.1	△63	△0.1	△63
II. 評価・換算差額等	1,004	1.2	675	0.8	966
1. その他有価証券評価差額金	1,004	1.2	675	0.8	966
純資産合計	59,311	68.7	58,111	71.0	59,389
負債純資産合計	86,385	100.0	81,856	100.0	84,171

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別		前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
I. 売上高	57,017	100.0	53,149	100.0	119,582			
II. 売上原価	36,813	64.6	34,660	65.2	78,704			
売上総利益	20,203	35.4	18,489	34.8	40,878			
III. 販売費及び一般管理費	18,698	32.8	18,969	35.7	37,667			
営業利益又は営業損失(△)	1,505	2.6	△479	△0.9	3,211			
IV. 営業外収益	611	1.1	852	1.6	1,134			
受取利息及び配当金	219		438		265			
仕入割引	185		190		390			
その他	205		224		479			
V. 営業外費用	531	0.9	521	1.0	1,091			
支払利息	24		24		45			
売上割引	364		357		755			
その他	141		139		289			
経常利益又は経常損失(△)	1,584	2.8	△148	△0.3	3,255			
VI. 特別利益	0	0.0	23	0.0	0			
貸倒引当金戻入額	—		23		—			
固定資産売却益	0		—		0			
VII. 特別損失	202	0.4	223	0.4	674			
固定資産売却除却損	95		82		478			
投資有価証券評価損	0		—		0			
従業員特別退職金	12		16		41			
役員退職慰労金	25		—		25			
貸倒引当金繰入額	7		—		0			
投資損失引当金繰入額	—		30		67			
減損損失	60		94		60			
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	1,383	2.4	△349	△0.7	2,580			
法人税、住民税及び事業税	422	0.7	54	0.1	894			
法人税等調整額	127	0.2	94	0.1	247			
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	833	1.5	△498	△0.9	1,438			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円 単位未満切捨)

	株主資本											株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	13,267	12,351	12,351	1,077	—	94	27,800	3,454	32,426	△62	57,982	
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の繰入れ(注)					5			△5	—		—	
特別償却準備金の取崩し(注)					△0			0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△3		3	—		—	
別途積立金の積立て(注)							1,000	△1,000	—		—	
剰余金の配当(注)								△488	△488		△488	
役員賞与(注)								△20	△20		△20	
中間純利益								833	833		833	
自己株式の取得										△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	4	△3	1,000	△676	324	△0	324	
平成18年9月30日残高	13,267	12,351	12,351	1,077	4	91	28,800	2,777	32,750	△63	58,306	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,305	1,305	59,287
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)			—
特別償却準備金の取崩し(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△488
役員賞与(注)			△20
中間純利益			833
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△300	△300	△300
中間会計期間中の変動額合計	△300	△300	23
平成18年9月30日残高	1,004	1,004	59,311

- (注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目および平成18年9月中間期の中間決算手続きとして行った税務上の特別償却準備金ならびに固定資産圧縮積立金の取崩しによるものであります。
- なお、平成18年9月中間期の中間決算手続きとして行った税務上の特別償却準備金の取崩し額は、0百万円および固定資産圧縮積立金の取崩し額は、1百万円であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日） （単位：百万円 単位未満切捨）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途繰越利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	13,267	12,351	12,351	1,077	4	89	28,800	2,896	32,867	△63	58,422	
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩し					△0			0	－		－	
固定資産圧縮積立金の取崩し						△1		1	－		－	
剰余金の配当								△488	△488		△488	
中間純損失								△498	△498		△498	
自己株式の取得										△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	－	△0	△1	－	△984	△986	△0	△986	
平成19年9月30日残高	13,267	12,351	12,351	1,077	4	87	28,800	1,911	31,880	△63	57,435	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	966	966	59,389
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			－
固定資産圧縮積立金の取崩し			－
剰余金の配当			△488
中間純損失			△498
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△290	△290	△290
中間会計期間中の変動額合計	△290	△290	△1,277
平成19年9月30日残高	675	675	58,111

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） （単位：百万円 単位未満切捨）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	13,267	12,351	12,351	1,077	—	94	27,800	3,454	32,426	△62	57,982	
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の繰入れ(注)					5			△5	—		—	
特別償却準備金の取崩し					△0			0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△5		5	—		—	
別途積立金の積立て(注)							1,000	△1,000	—		—	
剰余金の配当(注)								△977	△977		△977	
役員賞与(注)								△20	△20		△20	
当期純利益								1,438	1,438		1,438	
自己株式の取得										△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	4	△5	1,000	△558	441	△0	440	
平成19年3月31日残高	13,267	12,351	12,351	1,077	4	89	28,800	2,896	32,867	△63	58,422	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,305	1,305	59,287
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)			—
特別償却準備金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△977
役員賞与(注)			△20
当期純利益			1,438
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△338	△338	△338
事業年度中の変動額合計	△338	△338	101
平成19年3月31日残高	966	966	59,389

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

特別償却準備金の繰入れ	5 百万円
固定資産圧縮積立金の取崩し	2 百万円
別途積立金の積立て	1,000 百万円
剰余金の配当	488 百万円
役員賞与	20 百万円

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
厨房部門	28,503	74.6	26,247	72.7	56,746	75.4
浴槽・洗面部門	9,113	23.9	9,292	25.7	17,353	23.0
その他	583	1.5	575	1.6	1,207	1.6
合 計	38,199	100.0	36,115	100.0	75,306	100.0

(注) 金額は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
厨房部門	45,654	78.1	41,618	76.0	98,098	79.9
浴槽・洗面部門	10,748	18.4	10,881	19.9	20,288	16.5
その他	2,071	3.5	2,260	4.1	4,394	3.6
合 計	58,474	100.0	54,759	100.0	122,781	100.0